

令和2年度
福崎町決算審査意見書

公 営 企 業 会 計

福 崎 町 監 査 委 員

福監第18713号
令和3年8月26日

福崎町長 尾崎吉晴様

福崎町監査委員 鳥岡照義

福崎町監査委員 三輪一朝

令和2年度福崎町公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度の決算について
審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和2年度 福崎町公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度福崎町水道事業会計決算
令和2年度福崎町工業用水道事業会計決算
令和2年度福崎町下水道事業会計決算
令和2年度福崎町工業団地造成事業会計決算

第2 審査の実施日

令和3年8月5日

第3 審査の着眼点

審査の対象になった各公営企業会計決算書及びその他関係書類の記載事項が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、決算書類の計数は正確であるか、また、各公営企業の経営活動が合理的かつ能率的に行われているか等について審査するとともに、事業の推移を把握し、計数の分析を行い、経営内容を検討しました。

第4 審査の実施内容

提出された各公営企業会計決算書及びその他関係書類を主な資料とし、担当職員から状況等を聴取して審査を行いました。

第5 審査の結果

福崎町監査基準に基づき審査した限りにおいて、審査の対象になった各公営企業会計決算書等の記載事項は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認めました。

第6 審査の意見

1 水道事業会計

令和2年度決算において、当年度純利益は19,743,668円となっています。

令和元年度と比べ、給水量は0.4%減少し、給水収益は新型コロナウイルス感染症の支援策として水道基本料金を半年間免除したことにより15.7%の減少となりましたが、給水収益減収分に対する一般会計からの一部補填に加え、水道施設管理を民間委託したことに伴う経費の削減などにより、経常利益、当年度純利益ともに黒字を維持しています。

水道事業では、人口減少となる中、安定した経営と安全で安心な水道水の供給を維持していくため、平成30年度に10年間を計画期間とする水道事業ビジョン・経営戦

略を策定しています。令和2年度決算において、給水戸数は増加したものの、町全体の人口減少により給水量は減少していますが、水道事業ビジョン・経営戦略の投資・財政計画の指標は概ね達成しており、前年度に引き続き健全な経営がなされているのではないかと感じています。また、水道ビジョン・経営戦略に掲げる災害に強い水道の実現のため、管路の耐震化、施設の更新を進めています。管路の耐震化率については令和5年度に10.5%とすることを目標としていますが、令和2年度決算時点で10.0%となっており、目標達成に向けて順調に進められています。

水道ビジョン・経営戦略に掲げる計画の実現には、毎年度の決算と財政計画との乖離を分析し、適切な見直しと効率的かつ堅実な経営を継続していく必要があります。今後とも費用対効果とコスト縮減を意識しつつ、長期にわたり持続可能な経営に努めてください。

2 工業用水道事業会計

令和2年度決算において、当年度純利益は4,791,055円となっています。

令和元年度と比べ、給水量が8.3%減少し、給水収益も5.4%の減少となりましたが、償却期間の終了に伴う減価償却費の減少などにより、経常利益、当年度純利益ともに黒字を維持しています。

工業用水道事業においても、水道事業と同様、平成30年度に10年間を計画期間とする経営戦略を策定しています。令和2年度決算では、給水収益は経営戦略の目標よりも低い水準となりましたが、その他の指標はおおむね達成しており、当年度純利益の目標も達成されています。引き続き健全な経営がなされているのではないかと感じています。

経営戦略に掲げる計画の実現には毎年度の決算と財政計画との乖離を分析し、適切な見直しと効率的かつ堅実な経営を継続していく必要があります。工業用水道事業を取り巻く環境や昨今の経済情勢の中では給水収益の大幅な増加は見込み難い状況ですが、費用対効果とコスト縮減を意識しつつ、長期にわたり持続可能な経営に努めてください。

3 下水道事業会計

令和2年度決算において、当年度純利益は33,797,548円となっています。

水洗化率は80.4%で、令和元年度と比べ0.5ポイント増加しています。これに伴い、有収水量は2.3%の増加、使用料収入は1.6%の増加となりました。

収益率向上のためには下水道への接続率及び有収率を向上させていくことが必要となります。令和2年度には、令和元年度までに行った接続推進活動に引き続き、個別訪問できなかった公共下水道区域並びに農業集落排水区域の建物の町外所有者を対象に調査が実施されています。また、下水道処理区域内全体の有収率は高水準を維持し

ており、令和元年度から0.3ポイント増加し、99.0%となっています。今後も継続的に取り組みを実施し、接続率の向上及び有収率の維持に努めてください。

下水道事業の汚水事業、雨水事業ともに、それぞれ必要な整備は確実に取り組んでください。また、平成28年度に策定した経営戦略は5年目を迎えることから令和3年度に見直しをされると聞き及んでいます。経営戦略の見直しにおかれては適切に見直され、今後とも収益率を意識しつつ、経営の効率化やコスト縮減に努め、長期にわたり持続可能な経営に努めてください。

4 工業団地造成事業会計

工業団地造成事業は、東部工業団地約4.5haの拡張を目的に、令和元年度から事業を始めています。

令和2年度決算において、当年度純利益は915,472円の赤字となっています。

令和2年度では約0.5haの用地を取得しています。敷地造成工事は兵庫県土地開発公社に委託して進められてきましたが、工事の進捗が遅れ、事業は翌年度に繰り越されています。

工業団地造成事業においては、低廉な費用で事業を進めることはもちろんのこと、完成した造成地が計画どおり売却できるかどうかは極めて重要です。確実に売却できるよう入念な調整と、引き続き費用対効果を意識した効率的な事業運営に努めてください。

第7 各公営企業の業務実績等

水道事業会計

1 業務実績

水道事業会計の業務実績について、直近5箇年を比較すると次のとおりです。

給 水 水 量 等 の 動 き

年度 区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
配水総量	2,611,757 m ³	2,629,859 m ³	2,649,919 m ³	2,629,074 m ³	2,560,467 m ³
給水量	2,513,122 m ³	2,522,850 m ³	2,546,856 m ³	2,492,074 m ³	2,465,872 m ³
有収率	96.2%	95.9%	96.1%	94.8%	96.3%
給水収益	255,839,048 円	303,418,427 円	305,548,968 円	297,208,255 円	292,237,296 円
給水原価	145円28 銭	153円12 銭	158円89 銭	155円12 銭	144円16 銭
	111円32 銭	119円44 銭	122円06 銭	114円01 銭	107円71 銭
供給単価	101円80 銭	120円27 銭	119円97 銭	119円26 銭	118円51 銭
給水戸数	8,243 戸	8,211 戸	8,104 戸	8,044 戸	7,879 戸
年度純利益	19,743,668 円	23,556,361 円	20,514,375 円	34,212,636 円	43,047,146 円
未処分利益 剰余金	177,184,592 円	157,440,924 円	373,709,489 円	113,370,188 円	79,157,552 円
減債積立金	84,353,176 円	84,353,176 円	84,353,176 円	84,353,176 円	84,353,176 円
建設改良積立金	282,981,410 円	282,981,410 円	282,981,410 円	522,806,336 円	522,806,336 円

※給水原価の上段は地方公営企業決算状況調査の基準に基づく給水原価、下段は長期前受金戻入を控除して算出した給水原価を表記(平成26年度の会計制度改正によるもの)。

令和2年度における年間配水総量は2,611,757 m³で、令和元年度に比べ18,102 m³減少しています。年間給水量は2,513,122 m³で、令和元年度に比べ9,728 m³減少しています。有収率は96.2%となり、令和元年度に比べ0.3ポイント増加しています。

給水原価は水道水1 m³を作るために必要とする経費、供給単価は水道水1 m³あたりの収益です。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の支援策として水道基本料金を半年間免除したことにより、給水収益及び供給単価が大きく減少しています。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

収益的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減	
水道事業収益	410,900,000	412,596,493	100.4	1,696,493	
営業収益	293,162,000	294,249,805	100.4	1,087,805	
営業外収益	117,728,000	118,346,688	100.5	618,688	
特別利益	10,000	0	0.0	△ 10,000	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
水道事業費用	397,262,000	383,953,844	96.7	0	13,308,156
営業費用	375,088,000	363,193,474	96.8	0	11,894,526
営業外費用	21,174,000	20,760,370	98.0	0	413,630
特別損失	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
収益的収支	13,638,000	28,642,649	—	—	—

(注) 1 水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税を含みます。

2 水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税、納付消費税及び地方消費税を含みます。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

資本的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減	
資本的収入	11,000,000	17,971,872	163.4	6,971,872	
補助金	979,000	978,691	100.0	△ 309	
工事負担金	10,021,000	16,993,181	169.6	6,972,181	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	504,755,000	152,431,848	30.2	0	352,323,152
建設改良費	161,997,000	120,016,541	74.1	0	41,980,459
固定資産購入費	900,000	558,030	62.0	0	341,970
企業債償還金	31,858,000	31,857,277	100.0	0	723
貸付金	310,000,000	0	0.0	0	310,000,000
資本的収支不足額	△ 493,755,000	△ 134,459,976	—	—	—

(注) 1 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税を含みます。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 134,459,976 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,265,298 円、過年度分損益勘定留保資金 125,194,678 円で補填しています。

工業用水道事業会計

1 業務実績

工業用水道事業会計の業務実績について、直近5箇年を比較すると次のとおりです。

契 約 水 量 等 の 動 き

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
契 約 水 量	1,850 m ³	1,880 m ³	1,890 m ³	1,890 m ³	1,990 m ³
送 水 量	565,134 m ³	613,041 m ³	634,724 m ³	601,886 m ³	590,653 m ³
給 水 量	554,052 m ³	604,296 m ³	626,428 m ³	590,208 m ³	577,175 m ³
有 収 率	98.0 %	98.6 %	98.7 %	98.1 %	97.7 %
給 水 収 益	31,262,452 円	33,048,349 円	33,881,970 円	31,176,774 円	23,105,265 円
契 約 会 社 数	23社(29件)	23社(29件)	23社(30件)	23社(30件)	23社(30件)
給 水 原 価	67円72 銭	65円64 銭	67円10 銭	70円75 銭	64円28 銭
	47円93 銭	44円19 銭	46円40 銭	48円78 銭	41円25 銭
供 給 単 価	56円43 銭	54円69 銭	54円09 銭	52円82 銭	40円03 銭

※給水原価の上段は地方公営企業決算状況調査の基準に基づく給水原価、下段は長期前受金戻入を控除して算出した給水原価を表記(平成26年度の会計制度改正によるもの)。

令和2年度における年間送水量は565,134 m³で、令和元年度に比べ47,907 m³減少しています。年間給水量は554,052 m³で、令和元年度に比べ50,244 m³減少しています。有収率は98.0%となり、令和元年度に比べ0.6ポイント減少しています。

給水原価は水道水1 m³を作るために必要とする経費、供給単価は水道水1 m³あたりの収益です。経常費用をできるだけ抑えることが給水原価を下げる大きな要因となります。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

収益的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算に対する決算額の増減	
工業用水道事業収益	47,100,000	45,582,259	96.8	△ 1,517,741	
営業収益	36,050,000	34,555,790	95.9	△ 1,494,210	
営業外収益	11,050,000	11,026,469	99.8	△ 23,531	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
工業用水道事業費用	44,169,000	40,791,082	92.4	0	3,377,918
営業費用	40,423,000	37,060,589	91.7	0	3,362,411
営業外費用	3,746,000	3,730,493	99.6	0	15,507
収益的収支	2,931,000	4,791,177	—	—	—

- (注) 1 工業用水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税を含みます。
 2 工業用水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税、納付消費税及び地方消費税を含みます。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

資本的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算に対する決算額の増減	
資本的収入	0	0	—	0	
企業債	0	0	—	0	
工事負担金	0	0	—	0	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	4,215,000	4,214,333	100.0	0	667
建設改良費	0	0	—	0	0
企業債償還金	4,215,000	4,214,333	100.0	0	667
資本的収支不足額	△ 4,215,000	△ 4,214,333	—	—	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,214,333円は、過年度分損益勘定留保資金4,214,333円で補填しています。

下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績

下水道事業会計の業務実績について、直近5箇年を比較すると次のとおりです。

処 理 水 量 等 の 動 き

年度 区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
年間総処理水量	2,373,346 m ³	2,328,687 m ³	2,194,091 m ³	2,130,703 m ³	2,047,356 m ³
年間有収水量	2,350,465 m ³	2,297,440 m ³	2,154,487 m ³	2,076,014 m ³	1,945,623 m ³
有収率	99.0 %	98.7 %	98.2 %	97.4 %	95.0 %
下水道使用料(※)	362,048,382 円	356,465,597 円	328,505,870 円	314,449,687 円	288,787,536 円
汚水処理原価	399 円	407 円	450 円	469 円	555 円
使用料単価	154 円	155 円	152 円	151 円	148 円
接続戸数	5,680 戸	5,585 戸	5,381 戸	5,226 戸	5,125 戸
利益剰余金	105,074,489 円	71,276,941 円	28,474,853 円	5,082,808 円	△ 47,490,785 円
内訳	当年度純利益	33,797,548 円	42,802,088 円	23,392,045 円	52,573,593 円
	繰越利益剰余金	71,276,941 円	28,474,853 円	5,082,808 円	△ 47,490,785 円

※下水道使用料は、税抜金額としている。

令和2年度における年間総処理水量は2,373,346 m³で、令和元年度に比べ44,659 m³増加しています。年間有収水量は2,350,465 m³で、令和元年度に比べ53,025 m³増加しています。有収率は99.0%となり、令和元年度に比べ0.3ポイント増加しています。

汚水処理原価は汚水1 m³を処理するために必要とする経費です。汚水処理費用をできるだけ抑えることが汚水処理原価を下げる大きな要因です。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

収益的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算に対する決算額の増減	
下水道事業収益	1,030,639,000	1,039,188,982	100.8	8,549,982	
営業収益	423,020,000	427,534,180	101.1	4,514,180	
営業外収益	607,619,000	611,654,802	100.7	4,035,802	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
下水道事業費用	1,012,540,000	994,238,470	98.2	0	18,301,530
営業費用	874,641,000	859,681,301	98.3	0	14,959,699
営業外費用	137,899,000	134,557,169	97.6	0	3,341,831
収益的収支	18,099,000	44,950,512	—	—	—

- (注) 1 下水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税を含みます。
 2 下水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税、納付消費税及び地方消費税を含みます。

減価償却費にあてるため、下水道事業基金を 52,900,000 円取り崩し、2,957,190 円を積み立てています。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

資本的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算に対する決算額の増減	
資本的収入	875,636,000	551,417,600	63.0	△ 324,218,400	
企業債	474,200,000	316,300,000	66.7	△ 157,900,000	
出資金	38,000,000	38,000,000	100.0	0	
補助金	340,000,000	178,421,500	52.5	△ 161,578,500	
負担金	23,436,000	18,696,100	79.8	△ 4,739,900	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	1,340,554,000	998,394,972	74.5	329,500,000	12,659,028
建設改良費	758,525,000	416,430,748	54.9	329,500,000	12,594,252
固定資産購入費	410,000	402,820	98.2	0	7,180
企業債償還金	581,619,000	581,561,404	100.0	0	57,596
資本的収支不足額	△ 464,918,000	△ 446,977,372	—	—	—

(注) 1 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税を含みます。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 446,977,372 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 23,333 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 17,282,248 円、過年度分損益勘定留保資金 40,635,847 円、当年度分損益勘定留保資金 372,653,015 円、繰越利益剰余金 16,382,929 円で補填しています。

工業団地造成事業会計

1 業務実績

工業団地造成事業会計の業務実績について、令和2年度の実績は次のとおりです。

用地の取得

種類	名称	数量
土地	東部工業団地用地 福崎町大貫字尾山902番2外	5,313.71㎡

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

収益的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算に対する決算額の増減	
工業団地造成事業収益	10,000	92,180	921.8	82,180	
営業外収益	10,000	92,180	921.8	82,180	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
工業団地造成事業費用	1,100,000	1,007,652	91.6	0	92,348
営業費用	1,090,000	1,007,652	92.4	0	82,348
営業外費用	10,000	0	0.0	0	10,000
収益的収支	△ 1,090,000	△ 915,472	-	-	-

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

資 本 的 収 支 の 予 算 執 行 状 況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算に対する決算額の増減	
資 本 的 収 入	560,000,000	200,000,000	35.7	△ 360,000,000	
企 業 債	250,000,000	200,000,000	80.0	△ 50,000,000	
借 入 金	310,000,000	0	0.0	△ 310,000,000	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資 本 的 支 出	571,524,480	174,255,137	30.5	396,946,000	323,343
東 部 工 業 団 地 造 成 事 業 費	571,524,480	174,255,137	30.5	396,946,000	323,343
資 本 的 収 支	△ 11,524,480	25,744,863	—	—	—